

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	365,387,980	40.3	338,607,748	87.1	普通税	329,723,261	90.2	1,282,886
地方譲与税	2,977,793	0.3	2,977,793	0.8	法定普通税	329,723,261	90.2	1,282,886
利子割交付金	182,341	0.0	182,341	0.0	市町村民税	192,165,235	52.6	1,282,886
配当割交付金	1,543,051	0.2	1,543,051	0.4	個人均等割	2,966,879	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1,830,884	0.2	1,830,884	0.5	所得割	173,668,999	47.5	-
分離課税所得割交付金	399,632	0.0	399,632	0.1	法人均等割	4,203,520	1.2	-
地方消費税交付金	30,077,561	3.3	30,077,561	7.7	法人税割	11,325,837	3.1	1,282,886
ゴルフ場利用税交付金	28,134	0.0	28,134	0.0	固定資産税	127,798,273	35.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	127,473,236	34.9	-
自動車取得税交付金	707	0.0	707	0.0	軽自動車税	908,760	0.2	-
軽油引取税交付金	3,922,740	0.4	3,922,740	1.0	市町村たばこ税	8,850,993	2.4	-
自動車税環境性能割交付金	682,581	0.1	682,581	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,851,118	0.2	1,851,118	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,189,551	0.2	2,189,551	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,844,315	0.2	1,844,315	0.5	目的税	35,664,719	9.8	-
自動車税減収補填特例交付金	326,729	0.0	326,729	0.1	法定目的税	35,664,719	9.8	-
軽自動車税減収補填特例交付金	18,507	0.0	18,507	0.0	入湯税	6,956	0.0	-
地方交付税	355,323	0.0	-	-	事業所税	8,877,531	2.4	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	26,780,232	7.3	-
特別交付税	354,567	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	756	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	411,429,396	45.4	384,293,841	98.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	330,355	0.0	330,355	0.1	合計	365,387,980	100.0	1,282,886
分担金・負担金	9,499,309	1.0	-	-				
使用料	11,798,544	1.3	3,191,523	0.8				
手数料	3,658,573	0.4	157,620	0.0				
国庫支出金	311,722,492	34.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	34,504,561	3.8	-	-				
財産収入	3,956,214	0.4	753,661	0.2				
寄附金	396,716	0.0	-	-				
繰入金	2,868,662	0.3	-	-				
繰越金	3,383,932	0.4	-	-				
諸収入	48,348,589	5.3	73,568	0.0				
地方債	65,279,300	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	1,653,000	0.2	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	907,176,643	100.0	388,800,568	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,713,813	0.2	-	-	1,713,814
総務費	203,272,468	22.5	5,833,478	-	38,025,090
民生費	276,773,627	30.6	10,071,767	-	131,225,542
衛生費	68,476,582	7.6	9,617,346	-	49,427,440
労働費	689,156	0.1	100,014	-	362,965
農林水産業費	513,046	0.1	9,284	-	464,737
商工費	43,203,365	4.8	467,367	-	7,021,485
土木費	87,288,967	9.7	49,686,629	-	40,457,607
消防費	16,492,747	1.8	1,290,577	-	15,388,600
教育費	132,142,380	14.6	32,163,784	-	84,458,460
災害復旧費	1,822,141	0.2	-	-	56,202
公債費	69,789,121	7.7	-	-	67,472,624
諸支出金	1,034,444	0.1	-	-	1,034,444
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	903,211,857	100.0	109,240,246	-	437,108,980

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	425,411,894	47.1	268,700,369	266,727,686	68.3
人件費	148,540,854	16.4	127,694,551	126,608,948	32.4
うち職員給	109,927,220	12.2	90,207,326	-	-
扶助費	207,399,100	23.0	73,850,375	73,850,375	18.9
公債費	69,471,940	7.7	67,155,443	66,268,363	17.0
元利償還金	69,471,055	7.7	67,154,558	66,267,478	17.0
内 うち元金	59,147,906	6.5	57,317,608	56,564,135	14.5
訳 うち利子	10,323,149	1.1	9,836,950	9,703,343	2.5
一時借入金利子	885	0.0	885	885	0.0
その他の経費	366,737,576	40.6	146,563,572	113,779,931	29.1
物件費	78,999,914	8.7	64,379,092	54,367,757	13.9
維持補修費	6,438,553	0.7	4,442,861	4,442,861	1.1
補助費等	199,052,347	22.0	38,237,285	25,744,471	6.6
うち一部事務組合負担金	34,641	0.0	34,641	34,641	0.0
繰出金	38,624,737	4.3	32,753,365	29,205,434	7.5
積立金	2,326,346	0.3	370,262	-	-
投資・出資金・貸付金	41,295,679	4.6	6,380,707	19,408	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	111,062,387	12.3	21,845,039	-	-
うち人件費	3,532,923	0.4	3,448,934	-	-
普通建設事業費	109,240,246	12.1	21,788,837	-	-
うち補助	42,281,017	4.7	2,099,381	-	-
うち単独	63,411,353	7.0	19,549,827	-	-
災害復旧事業費	1,822,141	0.2	56,202	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	903,211,857	100.0	437,108,980	-	-

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	907,176,643			739,133,605	実質収支比率			0.1	
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-9	財源超過	○	歳出総額	903,211,857	735,658,102	経常収支比率	97.5	100.3				
					首都	○	歳入歳出差引	3,964,786	3,475,503	(※1)	(97.9)	(100.3)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,424,461	3,029,353	標準財政規模	384,273,580	374,180,277				
					中部	×	実質収支	540,325	446,150	財政力指数	1.03	1.02				
人口	令和2年国調(人)	1,538,262	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	94,175	-182,914	公債費負担比率	15.2	14.6				
	平成27年国調(人)	1,475,213			山振	×	積立金	48,388	181,639	健全化判断比率						
	増減率(%)	4.3			低開発	×	積立金取崩し額	0	15,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,521,562	第1次	平成27年国調	2,620	平成22年国調	2,444	指数表選定	○	実質単年度収支	142,563	-16,275	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,476,159			0.4	0.4					実質公債費比率	8.2	7.5			
	令02.01.01(人)	1,514,299	第2次		133,765	126,687			基準財政収入額	306,317,343	297,074,880	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	1,468,622			21.3	21.2			基準財政需要額	295,154,897	289,207,442					
	増減率(%)	0.5			491,816	469,846			標準税収入額等	384,273,580	374,180,277					
	うち日本人(%)	0.5	第3次		78.3	78.4			経常経費充当一般財源等	380,507,617	381,000,167					
面積(km ²)	143.01							歳入一般財源等	440,538,236	470,008,576						
人口密度(人/km ²)	10,756															
世帯数(世帯)	747,452															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	808,415,200	802,283,806	うち公的資金	64,813,374	68,347,853		
	市区町村長	1	12,000		一般職員	9,464	30,455,152	3,218	債務負担行為額(支出予定額)	215,183,920	284,925,957	収益事業収入	4,833,653	3,213,772		
	副市区町村長	3	9,500		うち消防職員	1,445	4,407,250	3,050	土地開発基金現在高	738,785	679,686	財政調整基金	6,524,041	6,384,082		
	教育長	1	7,800		うち技能労務職員	1,249	4,038,017	3,233	積立金現在高	減債基金	1,460,024	1,124,457	その他特定目的基金	23,320,034	23,206,267	
	議会議長	1	10,300		教育公務員	6,200	21,117,476	3,406								
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	199	572,523	2,877								
	議会議員	58	8,300		合計	15,863	52,145,151	3,287								
						ラスバイレス指数		100.6								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(24)	かわさき市民放送	(※3)				
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	神奈川県内広域水道企業団	(25)	川崎市土地開発公社					
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	川崎市文化財団					
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計			(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	川崎市国際交流協会					
(5)	墓地整備事業特別会計			(16)	自動車運送事業会計					(28)	川崎市スポーツ協会					
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計									(29)	川崎アゼリア					
(7)	公債管理特別会計									(30)	川崎冷蔵					
										(31)	川崎市産業振興財団					
										(32)	川崎・横浜公害保健センター					
										(33)	川崎市シルバー人材センター					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and various special accounts like '母子父子等福祉資金貸付事業特別会計'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts like '運輸事業特別会計'.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 備考. Rows include '神奈川県川崎競馬組合' and '神奈川県内広域水道企業団'.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. It includes sub-tables for '元利償還金' and '償還基金積立不足算定額'.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. It includes sub-tables for '将来負担額', '健全化判断比率', and '将来負担比率'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 持株費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの提供保証に係る債務残高, 当該団体からの拠出財産に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 'かわさき市民放送' and '川崎市土地開発公社'.

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

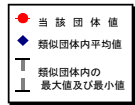
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

神奈川県川崎市

人口	1,521,562	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,476,159	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	143.01	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	907,176,643	千円	将来負担比率	122.0	%
歳出総額	903,211,857	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	540,325	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	384,273,580	千円			
地方債現在高	808,415,200	千円			

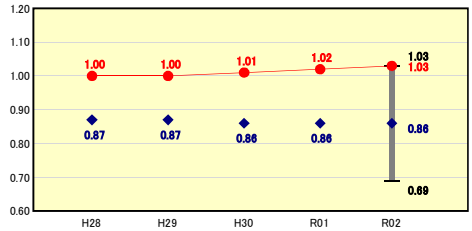


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 1/20 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.92

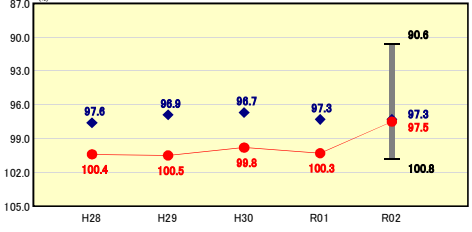


財政力指数の分析
 市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから標準財政収入額が大きい一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから標準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.5%]

類似団体内順位 10/20 全国平均 93.1 神奈川県平均 98.3

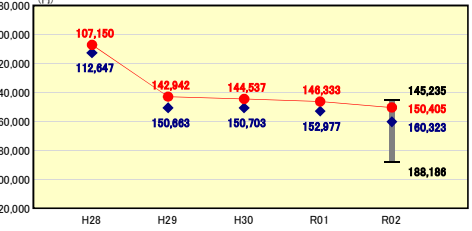


経常収支比率の分析
 平成29年度は、県費負担教職員の市費移管による人件費の増や保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増により上昇した。平成30年度は、保育受入枠の拡大や障害児者介護給付費等の扶助費が増する一方で、個人市民税の増をはじめとした経常一般財源の増加等により低下した。令和元年度は、保育受入枠の拡大や障害児者介護給付費等の扶助費の増により上昇した。令和2年度は、個人市民税、固定資産税の増や地方消費税交付金の増による経常一般財源の増加等により低下した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるように社会保障関連経費の増加ベースの低減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,405円]

類似団体内順位 4/20 全国平均 145,817 神奈川県平均 139,965

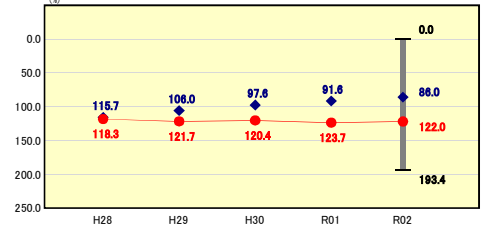


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口一人当たり人件費は、平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により増加した。平成30年度は引き続き、令和元年度は教職員数の増による人件費の増により増加した。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増により増加した。
 人口一人当たり物件費は、平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により増となった。平成30年度は中学校完全給食実施の通年化等により増となった。令和元年度は、プレミアム付き商品券の実施等により増となった。令和2年度は、公立学校におけるかわさきGIGAスクール構想端末(タブレット)整備等により増となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [122.0%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 24.9 神奈川県平均 92.7

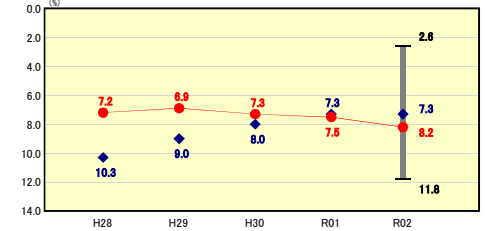


将来負担比率の分析
 令和2年度は将来負担額が地方債現在高の増などにより増加した一方、標準税収入額の増により標準財政規模が増したことにより、比率はやや低下した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 13/20 全国平均 5.7 神奈川県平均 7.3

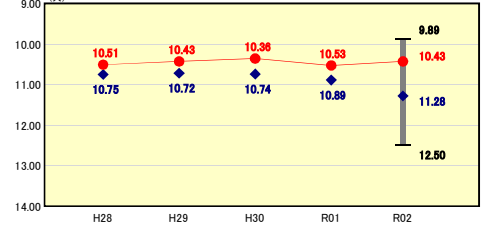


実質公債費比率の分析
 令和2年度は、令和元年度に引き続き税収増により標準財政規模が増した一方で、満期一括償還積立金の増等により比率は上昇した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.43人]

類似団体内順位 5/20 全国平均 8.16 神奈川県平均 9.05

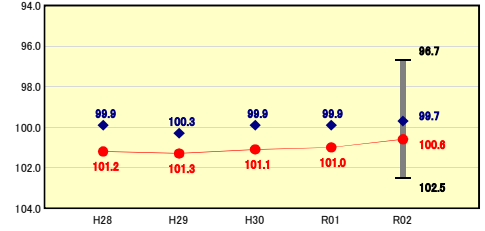


人口1,000人当たり職員数の分析
 平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行政改革プランの取組により、委託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成28年3月策定の「川崎市行政改革に関する改革プログラム」に続き、平成29年3月に、平成28-29年度を計画期間とする「川崎市行政改革プログラム」を策定し、資源収集、給食調理等の業務の委託化や、施設譲渡等による公立保育所の民営化、指定管理者制度の更なる活用などに取り組んできた。令和2年度についても、平成30年3月に策定した平成30-令和3年度を計画期間とする「川崎市行政改革第2期プログラム」に基づき、引き続きこれまでの取組に加えて、普通ごみ収集運搬業務執行体制の見直し等の簡素で効率的・効果的な執行体制の構築に取り組んでおり、今後も、限りある人材を最大限に活用した組織の最適化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 13/20 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析
 平成29年度は、給与制度の総合的見直しの経過措置期間の影響により指数が上昇した。平成30年度は、国が給料表の引上げ改定を実施したが本市は給料表の改定を実施しなかったことにより指数が低下した。令和元年度は、職員構成の変動等により指数が低下した。令和2年度は、高齢階級員の原則引給停止措置及び職員構成の変動等により指数が低下した。
 なお、類似団体平均を0.9ポイント上回るものの、高齢階級員の原則引給停止措置等の影響により昨年度と比較して0.2ポイント縮小しており、次年度についても指数の改善が見込まれるところ。今後も引き続き適正な給与水準の確保に努める。

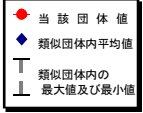
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

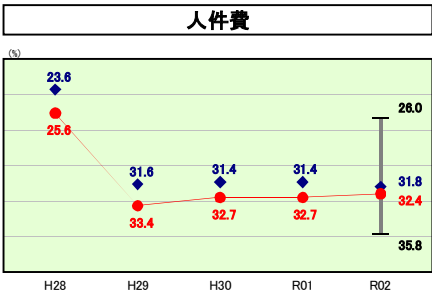
神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

人口	1,521,562人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,476,159人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	143.01km ²		実質公債費比率	8.2%
歳入総額	907,176,643千円		将来負担比率	122.0%
歳出総額	903,211,857千円		市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	540,325千円		(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	384,273,580千円			
地方債現在高	808,415,200千円			

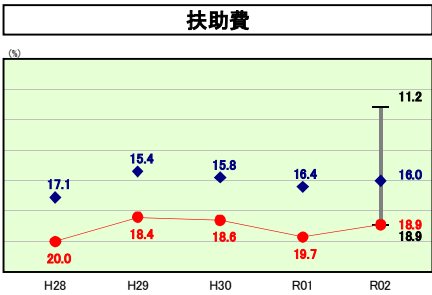


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



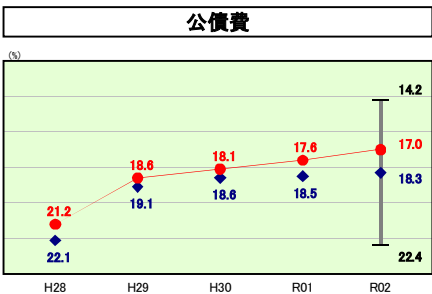
人件費の分析欄

これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により比率が上昇した。平成30年度は、教職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により比率が低下した。令和元年度は、教職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。



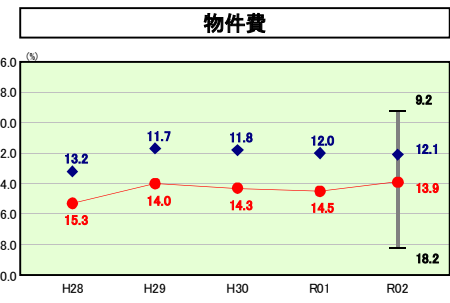
扶助費の分析欄

保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率の分子は概ね上昇傾向にある。平成29年度は、児童福祉費及び社会福祉費の増により経常経費充当一財は増となった一方で、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が低下した。平成30年度に引き続き、令和元年度は、市税収入の増等による経常一般財源が増したものの、幼保無償化による幼稚園児保育料補助の増(教育費)や、民生費の児童福祉費及び社会福祉費が増したことにより比率が上昇した。令和2年度は、児童福祉費等が増となるものの経常経費充当特財に併い経常経費充当一財が減となったことに加え、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。



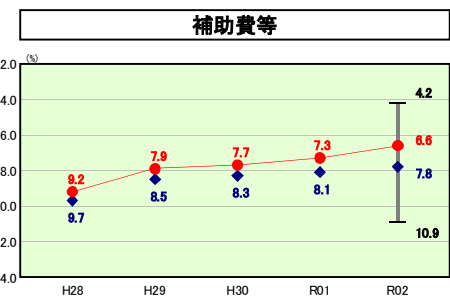
公債費の分析欄

平成29年度は、経常経費充当一財は増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が低下した。平成30年度は、経常経費充当一財が減し、市税収入の増等による経常一般財源が増したことにより比率は低下した。令和元年度は、公債償還元金の減により、比率が低下した。令和2年度は、公債償還元金の減のほか、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。今後は庁舎建替え事業や連続立体交差事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用を努める。



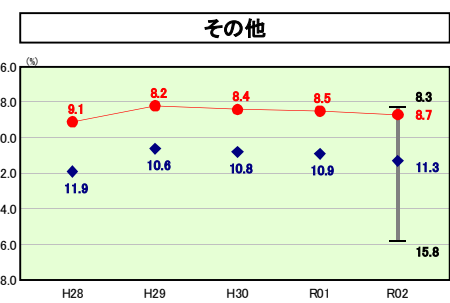
物件費の分析欄

平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により経常経費充当一財は増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増したことにより、比率が低下した。平成30年度は、市税収入の増等による経常一般財源が増した一方で、中学校完全給食実施の通年化等により比率が上昇した。令和元年度は、消防ヘリコプター整備事業等の実施により上昇した。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の人件費への移行により、低下した。



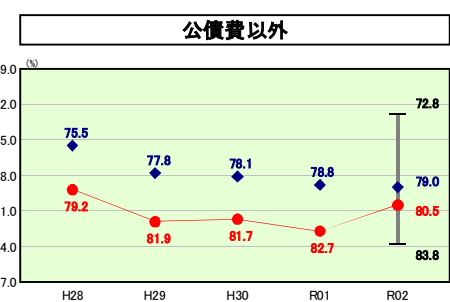
補助費等の分析欄

平成29年度は、経常経費充当一財は防災関係補助金の対象経費の減等により微減となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増したことにより、比率が低下した。平成30年度は、経常経費充当一財が概ね横ばいである一方で、市税収入の増等による経常一般財源が増したことにより比率は低下した。令和元年度は、令和元年度に引き続き、幼保無償化に伴う幼稚園児保育料補助の扶助費移行による減等により比率が低下した。



その他の分析欄

医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が毎年増加していることから比率は上昇傾向にあったが、平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増したことにより、比率が低下した。平成30年度に引き続き、令和元年度は医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増したことにより比率は上昇した。令和2年度は介護サービス費の増等により介護保険事業特別会計への繰出金が増したこと等により比率は上昇した。



公債費以外の分析欄

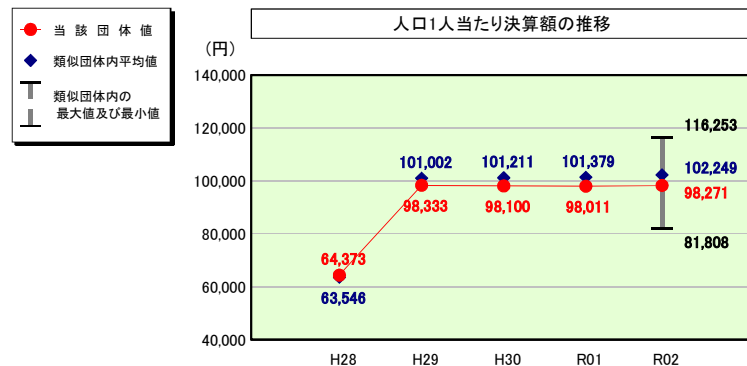
平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により比率が上昇した。平成30年度は教職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により比率が低下した。令和元年度は保育所受入数の増加による扶助費の増により比率が増加した。令和2年度は会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

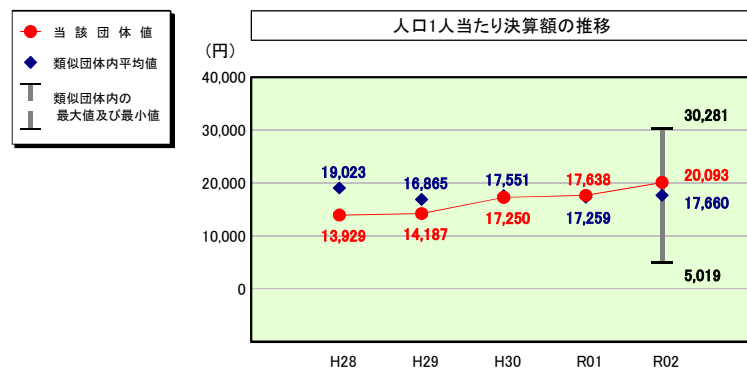
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	148,540,854	97,624	105,138	▲ 7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	96	0	110	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,515,730	2,968	1,177	152.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,597,897	1,050	1,930	▲ 45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,532,923	2,322	1,254	85.2
▲退職金	▲ 8,661,412	▲ 5,692	▲ 7,365	▲ 22.7
合計	149,526,088	98,271	102,249	▲ 3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	11.28	▲ 0.85
ラスパイレス指数	100.6	99.7	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

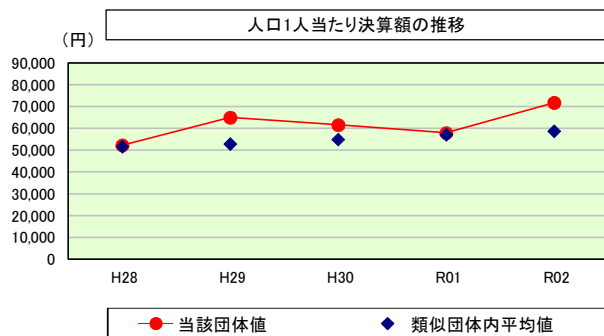


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,286,412	16,619	31,910	▲ 47.9
積立不足額を考慮して算定した額	7,983,750	5,247	2,603	101.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	42,505,907	27,936	20,590	35.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,855,902	8,449	9,962	▲ 15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	163	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,720,687	1,131	1,304	▲ 13.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 20,565,789	▲ 13,516	▲ 16,939	▲ 20.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 39,214,021	▲ 25,772	▲ 31,934	▲ 19.3
合計	30,572,848	20,093	17,660	13.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	77,075,086	52,284	1.2	51,684	▲ 0.4	1.6
うち単独分	40,580,701	27,528	▲ 5.4	26,671	2.6	▲ 8.0
H29	96,676,430	64,969	24.3	52,897	2.3	22.0
うち単独分	56,049,538	37,667	36.8	27,013	1.3	35.5
H30	92,466,191	61,625	▲ 5.1	54,945	3.9	▲ 9.0
うち単独分	49,446,950	32,955	▲ 12.5	29,293	8.4	▲ 20.9
R01	87,729,821	57,934	▲ 6.0	57,132	4.0	▲ 10.0
うち単独分	45,726,164	30,196	▲ 8.4	30,126	2.8	▲ 11.2
R02	109,240,246	71,795	23.9	58,766	2.9	21.0
うち単独分	63,411,353	41,675	38.0	29,363	▲ 2.5	40.5
過去5年間平均	92,637,555	61,721	7.7	55,085	2.5	5.2
うち単独分	51,042,941	34,004	9.7	28,493	2.5	7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

令和2年度

神奈川県川崎市

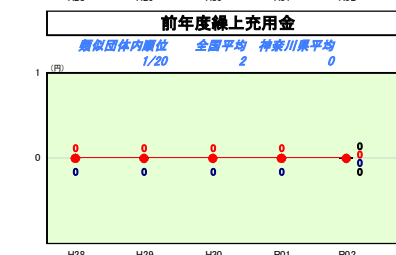
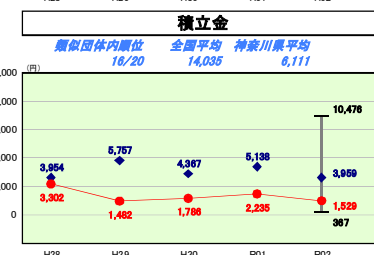
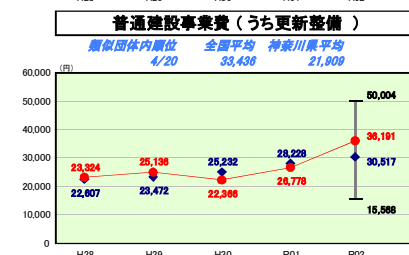
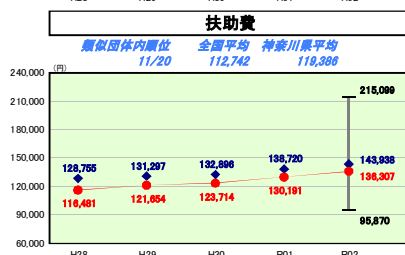
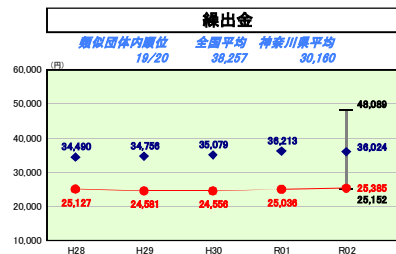
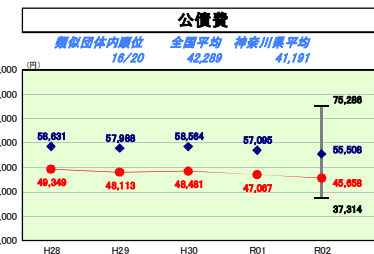
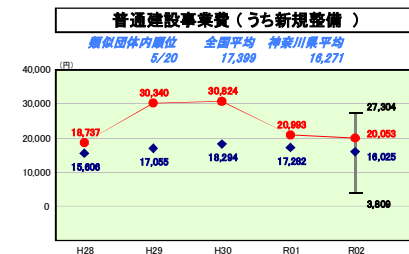
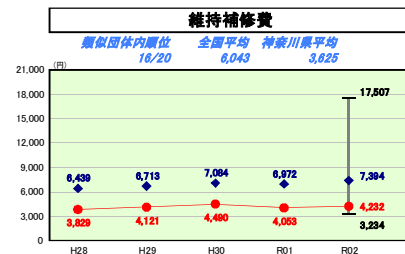
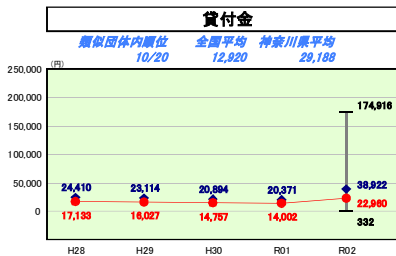
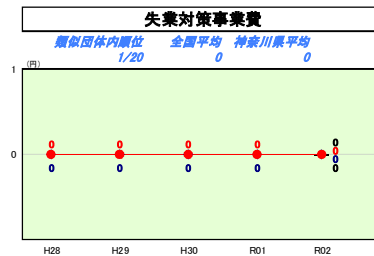
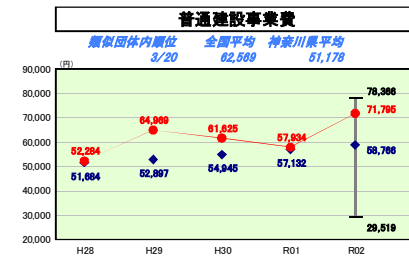
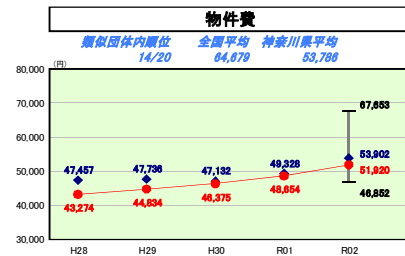
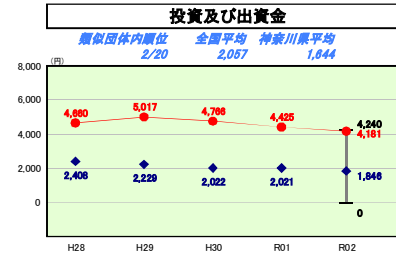
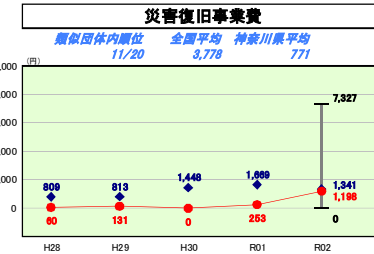
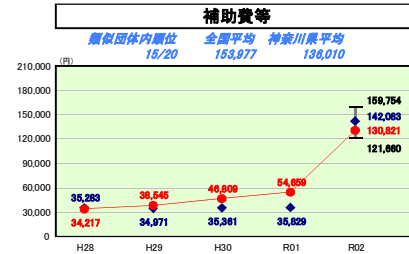
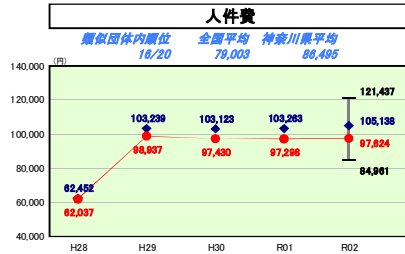
人口	1,521,582 人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	1,476,159 人 (R3.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	143.01 千㎡	実公債費比率	8.2 %
歳入総額	907,176,643 千円	実負担比率	122.0 %
歳出総額	903,211,857 千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実収支差	540,325 千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	384,273,580 千円		
地方債現在高	808,415,200 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり594千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析すると、まず人件費は、住民一人当たり98千円となっており、平成29年度は県費負担教職員の市費移管の影響により増加したが、平成30年度に引き続き、令和元年度については、教職員数の増等が生じた一方で、人口増の影響により減少した。令和2年度については、人口が増加した一方で会計年度任用職員制度の開始により増加した。

また、扶助費は、住民一人当たり136千円となっており、保育所の待機児童対策、幼保無償化の平準化など子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。

さらに、公債費は、住民一人当たり146千円となっており、平成29年度は、公債償還元金の減等による減及び人口の増進により住民一人あたりの金額は減少した。平成30年度は、満期一括償還積立金の増等により増加した。令和元年度に引き続き、令和2年度は公債償還元金の減により住民一人あたりの金額は減少した。

なお、補助費等については、令和2年度は、特別定額給付金の給付により大幅に増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

神奈川県川崎市

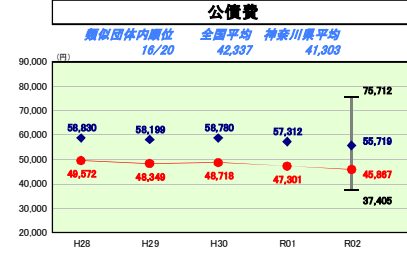
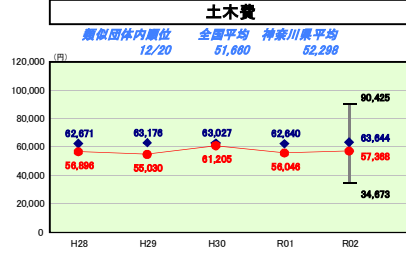
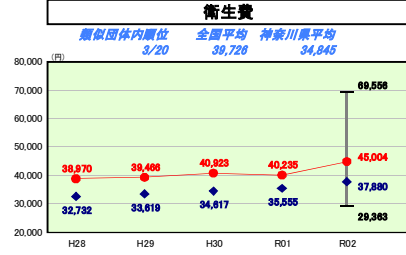
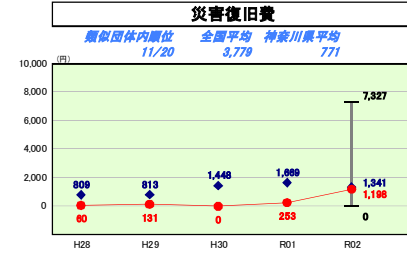
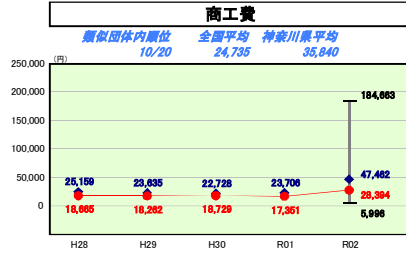
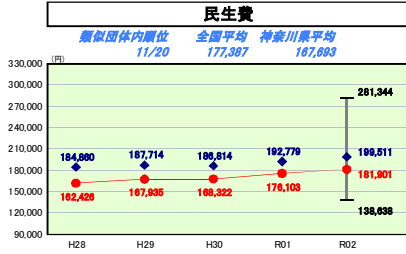
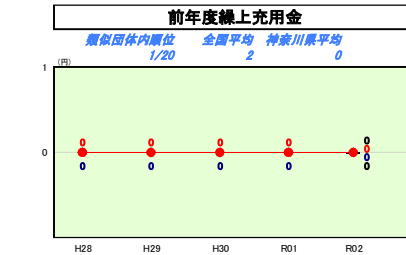
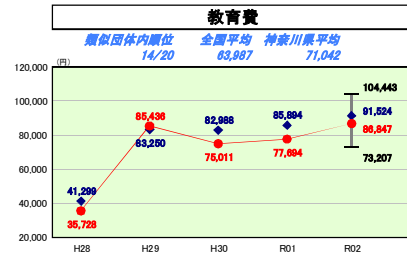
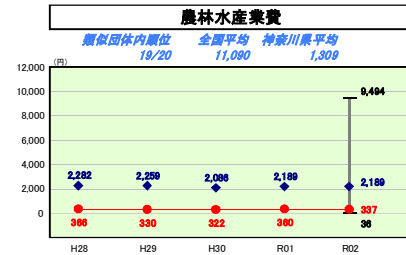
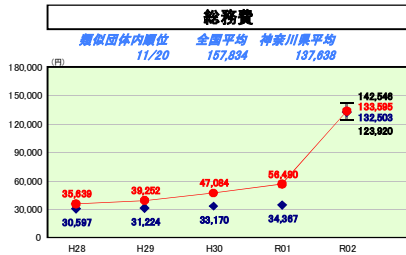
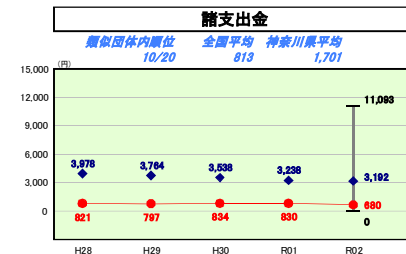
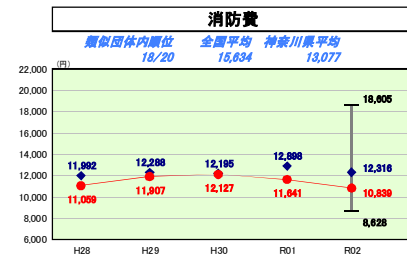
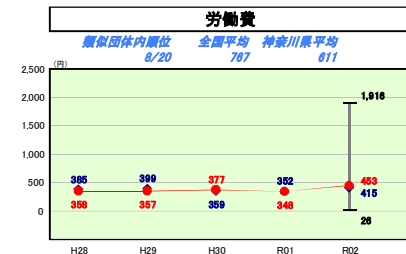
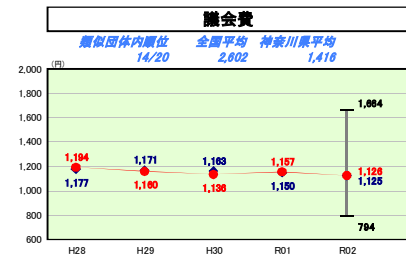
人口	1,521,582人(第3.1.1欄注)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,476,159人(第3.1.1欄注)	通算実収赤字比率	-	%
面積	143.01km ²	実収公債費比率	8.2	%
歳入総額	907,176,643千円	実収負担比率	122.0	%
歳出総額	903,211,857千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実収取支	540,325千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	384,273,580千円			
地方債現在高	808,415,200千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

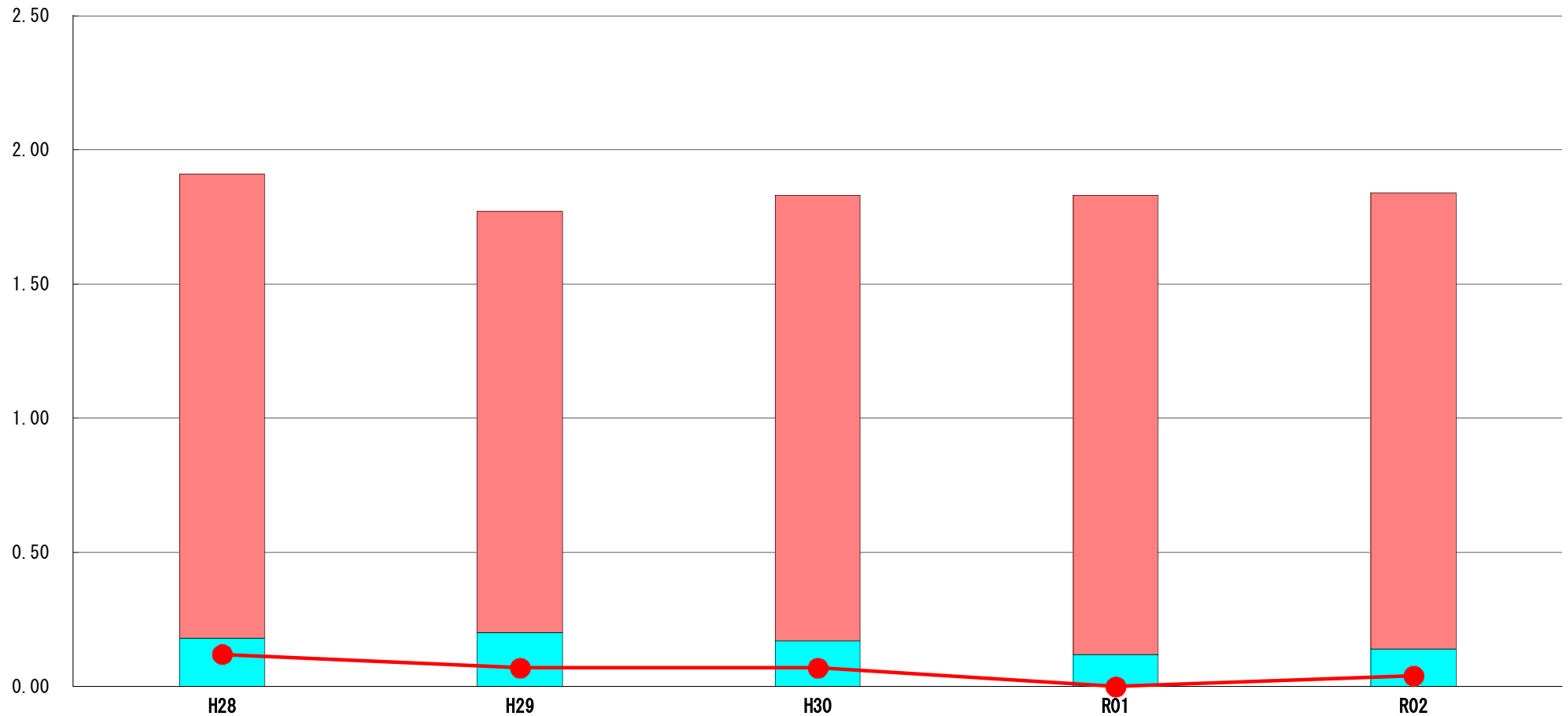
主な構成項目である総務費、民生費、土木費及び教育費について分析すると、まず総務費は、住民一人当たり134千円となっており、令和2年度は特別定額給付金の給付により、大幅に増加した。
 次に民生費は、住民一人当たり182千円となっており、平成25年度以降、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。
 次に土木費は、住民一人当たり97千円となっており、平成29年度は旧中原図書館転出補償金の皆減に伴う都市整備事業基金積立金の減等により減少し、平成30年度は羽田連絡道路整備事業費の増等により増加した。令和元年度は、京浜急行大師線連続立体交差事業事業費等の減により減少し、令和2年度は公営住宅の長寿命化改善工事費の増等により増加した。
 次に教育費は、住民一人当たり97千円となっており、平成29年度は県費負担教職員の市費移管の影響により増加し、平成30年度はスポーツ・文化総合センターの取得完了により減少した。令和元年度は、義務教育施設整備事業や、幼児教育・保育の無償化による幼稚園児保育料等補助事業等により増加し、令和2年度は、義務教育施設整備事業や、幼稚園児保育料等補助事業に加えて、公立学校におけるかわさきGIGAスクール構想端末(タブレット)整備等により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		1.73	1.57	1.66	1.71	1.70
 実質収支額		0.18	0.20	0.17	0.12	0.14
 実質単年度収支		0.12	0.07	0.07	▲ 0.00	0.04

分析欄

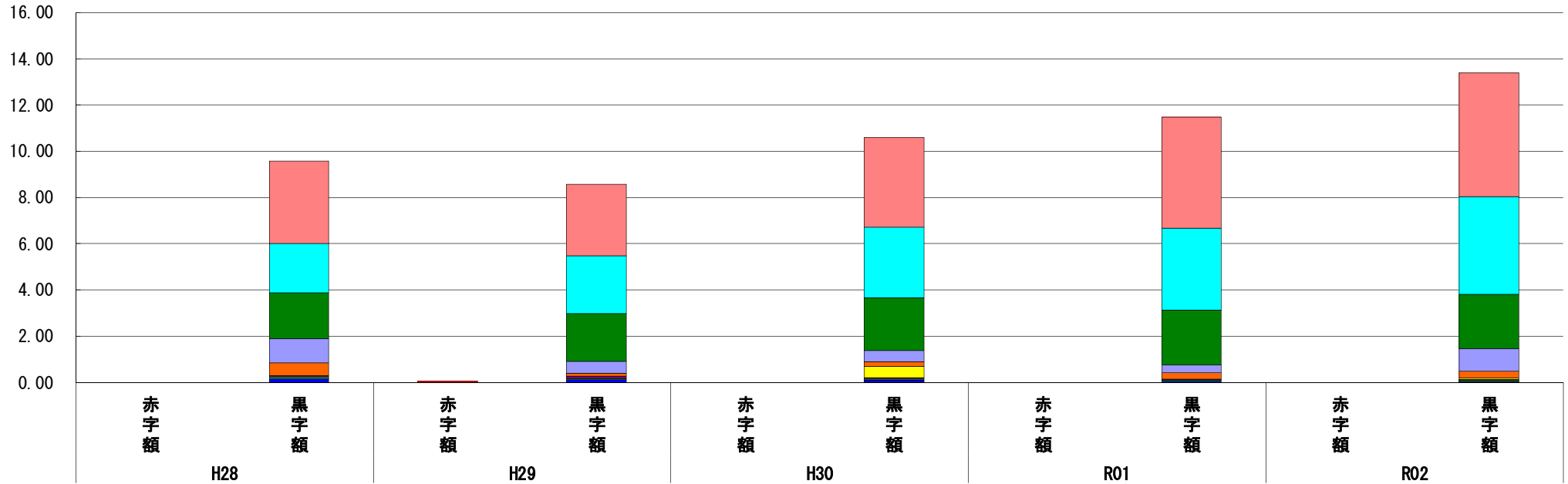
実質単年度収支は平成25年度はマイナスであったが、平成26～30年度までは非常に小さいもののプラスとなっている。令和元年度については、法人市民税の減によりマイナスに転じているが、令和2年度については、個人市民税の増等によりプラスとなっている。財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和2年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立により残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		3.56	3.08	3.87	4.80	5.35
下水道事業会計		2.13	2.50	3.07	3.55	4.23
工業用水道事業会計		2.00	2.08	2.27	2.37	2.35
病院事業会計		1.04	0.51	0.50	0.35	0.98
介護保険事業特別会計		0.55	0.12	0.19	0.28	0.29
港湾整備事業特別会計		0.00	0.00	0.48	0.00	0.07
墓地整備事業特別会計		0.07	0.10	0.07	0.03	0.05
一般会計		0.06	0.05	0.05	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.06	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.12	0.09	0.06	0.03

分析欄

平成28年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

平成29年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、介護保険事業特別会計・病院事業会計の実質収支・資金収支が減少したことにより、前年度より黒字額が減額した。

平成30年度に引き続き、令和元年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

令和2年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に病院事業会計、水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

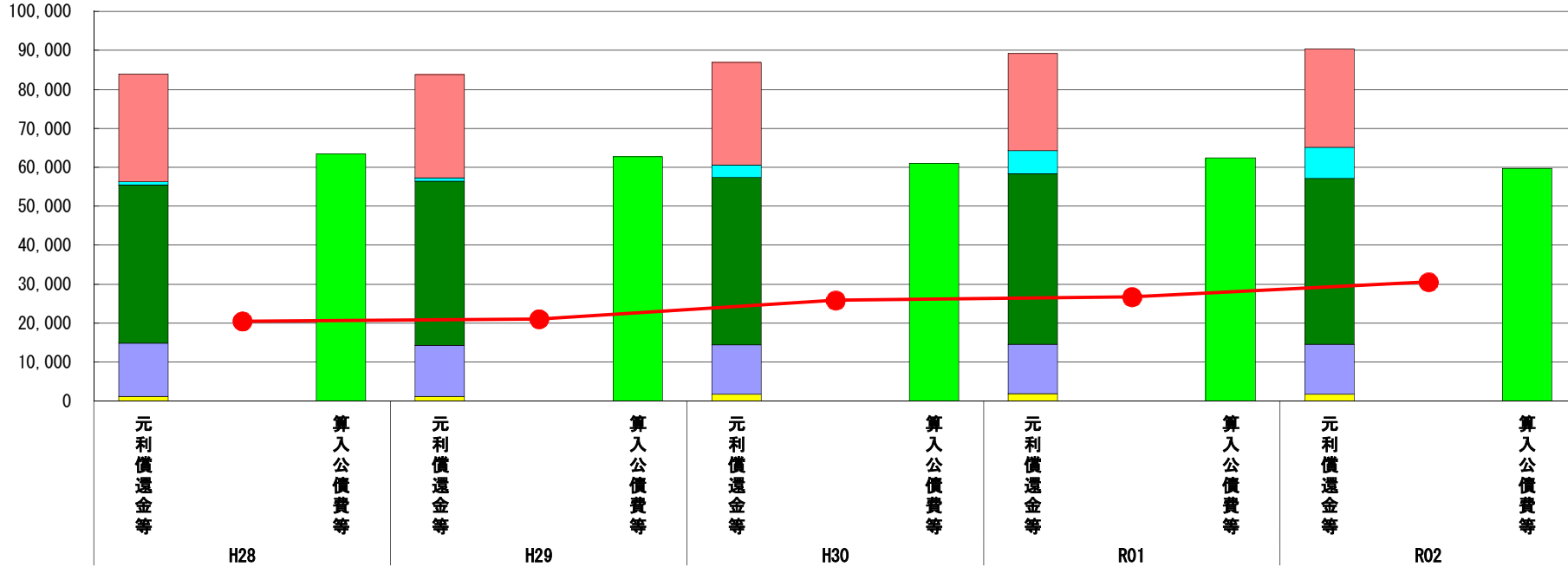
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		27,659	26,574	26,386	24,926	25,286
	減債基金積立不足算定額※2		785	831	3,071	5,896	7,984
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40,690	42,112	43,035	43,724	42,506
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13,622	13,192	12,613	12,783	12,856
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,175	1,124	1,779	1,840	1,721
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		63,398	62,722	61,001	62,458	59,781
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		20,533	21,111	25,883	26,711	30,572

分析欄

平成28年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の減により、実質公債費比率の分子は増加した。
平成29年度は、地方債の元利償還金は減したものの、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）が減したことにより、実質公債費比率の分子は増加した。
平成30年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の減により、実質公債費比率の分子は増加した。
令和元年度は、準元利償還金等の増により、実質公債費比率の分子が増加した。
令和2年度は、元利償還金の増により、実質公債費比率の分子は増加した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		172,771	179,351	190,638	187,306	169,538
	減債基金積立相当額		177,292	187,087	209,024	217,174	215,160

分析欄

減債基金の積立はルールどおり行っているが、財源対策として減債基金から借入を行っていることにより積立不足が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

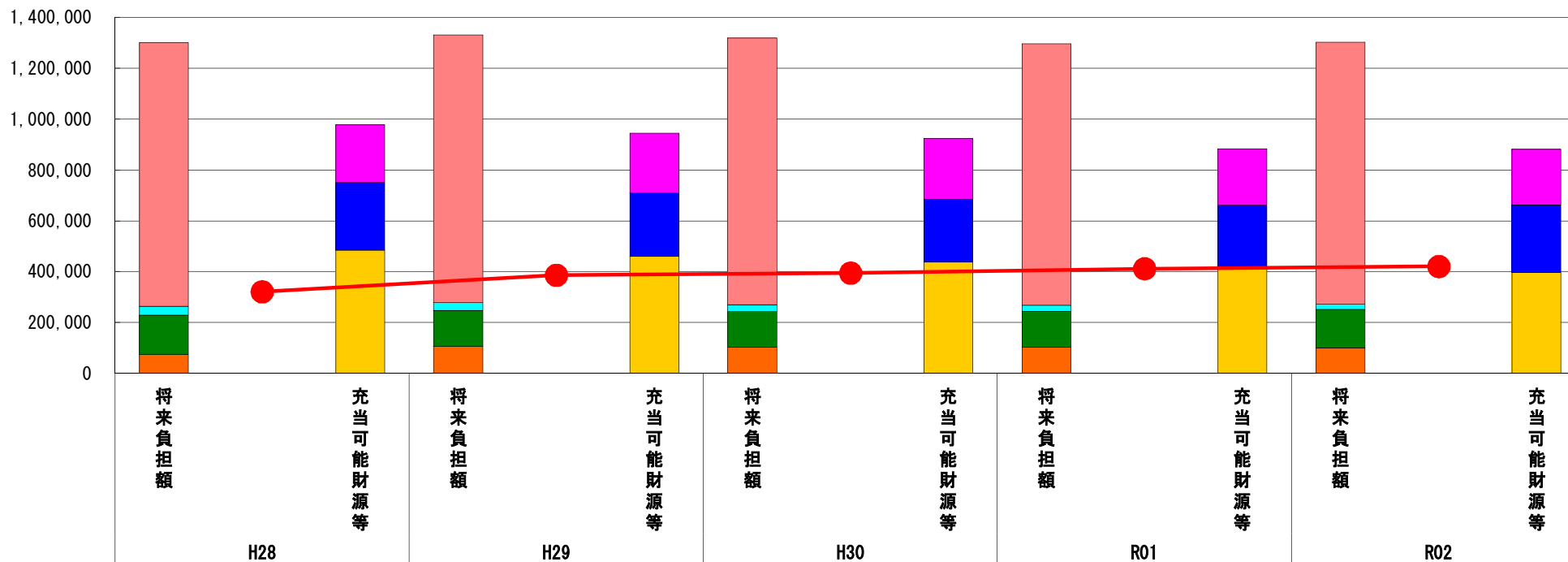
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

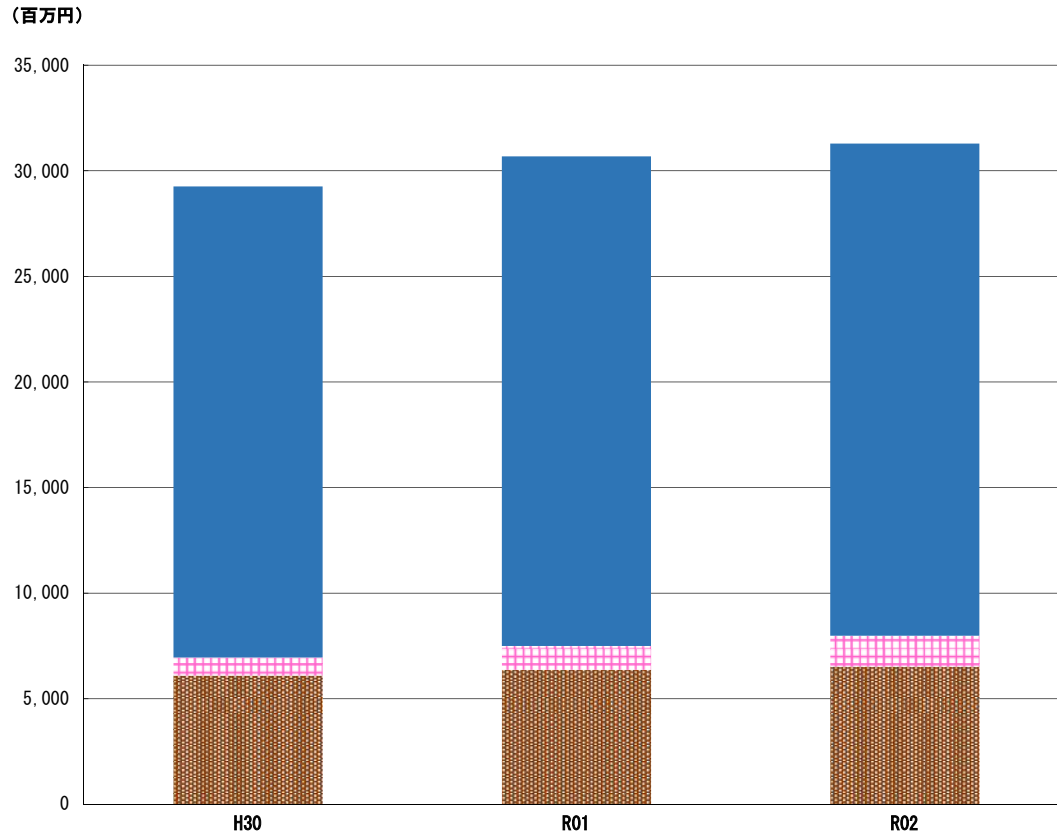
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,035,000	1,053,471	1,049,364	1,028,266	1,031,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		34,475	29,343	26,270	23,683	21,078
	公営企業債等繰入見込額		156,351	142,358	141,684	142,593	149,402
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		73,234	105,548	101,660	101,461	101,065
	設立法人等の負債額等負担見込額		262	130	93	67	37
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		227,690	234,155	238,846	221,716	220,192
	充当可能特定歳入		264,585	250,365	247,958	244,740	265,157
	基準財政需要額算入見込額		485,164	459,442	437,760	417,670	396,619
(A) - (B)	将来負担比率の分子		321,884	386,888	394,508	411,946	421,244

分析欄

将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加するとともに、充当可能基金の減及び「地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額」が減となったため、将来負担比率の分子は増加した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,121	6,384	6,524
減債基金		839	1,124	1,460
その他特定目的基金		22,315	23,206	23,320
鉄道整備事業基金		8,734	8,690	8,729
都市整備事業基金		5,165	5,043	4,763
緑化基金		2,258	2,127	2,025
資源再生化基金		1,038	1,038	1,038
市営住宅等修繕基金		1,015	897	1,017
基金残高合計		29,275	30,715	31,304

令和2年度

神奈川県川崎市

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金 +140 歳計剰余金の処分、運用益金の収入等による
- ・減債基金 +336 減債基金運用利子分の増
- ・その他特定目的基金 +114
- 鉄道整備事業基金 : 運用益金の積立による増
- 都市整備事業基金 : 登戸地区土地区画整理事業等への充当による減
- 緑化基金 : 緑化推進事業補助金等への充当による減
- 市営住宅等修繕基金 : 市営住宅使用料の積立による増

(今後の方針)

財政調整基金については、今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行っていく。
 その他特定目的基金については、各基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和2年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立により残高が増加した。

(今後の方針)

今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれている中で、年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応するために補正予算の財源として取り崩してきた実績等を踏まえ、残高の確保に努めていく。

減債基金

(増減理由)

減債基金運用利子分の増による

(今後の方針)

今後も世代間の公平を図るために、市債の満期一括償還に備えて積み立てルール（発行額の30分の1）どおり計画的に積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・鉄道整備基金 : 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当
- ・都市整備基金 : 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当
- ・緑化基金 : 都市緑化推進事業の資金に充当
- ・資源再生化基金 : 資源再生化事業の資金に充当
- ・市営住宅等修繕基金 : 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の修繕の資金に充当

(増減理由)

- ・鉄道整備事業基金 : 運用益金の積立による増
- ・都市整備事業基金 : 登戸地区土地区画整理事業等への充当による減
- ・緑化基金 : 緑化推進事業補助金等への充当による減
- ・市営住宅等修繕基金 : 市営住宅使用料の積立による増

(今後の方針)

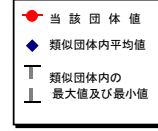
基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。
 鉄道整備基金 : R12開業予定の横浜市高速鉄道3号線延伸事業に対して取り崩しを行っていく予定
 都市整備基金 : R7事業完了予定の登戸土地区画整理事業及び今後市内で予定されている再開発事業等への充当のため、計画的に取り崩しを行っていく予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

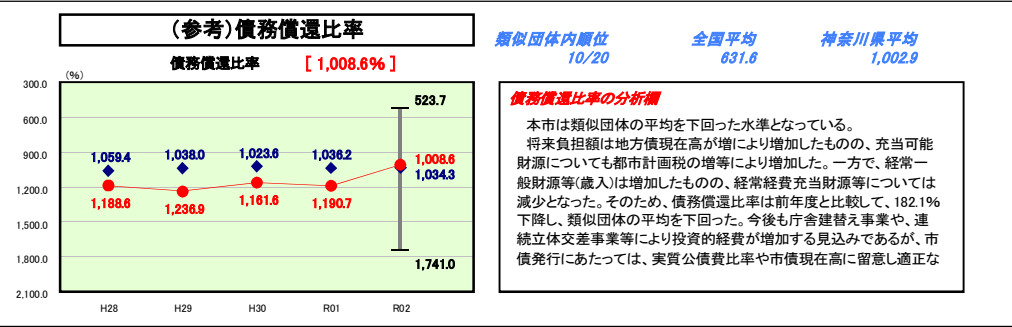
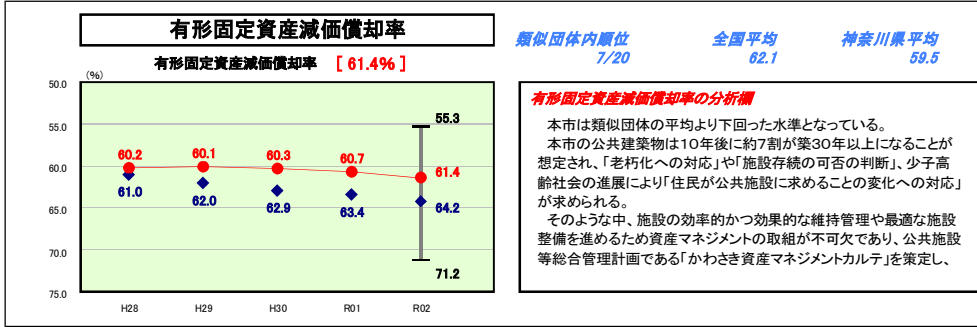
令和2年度

神奈川県川崎市

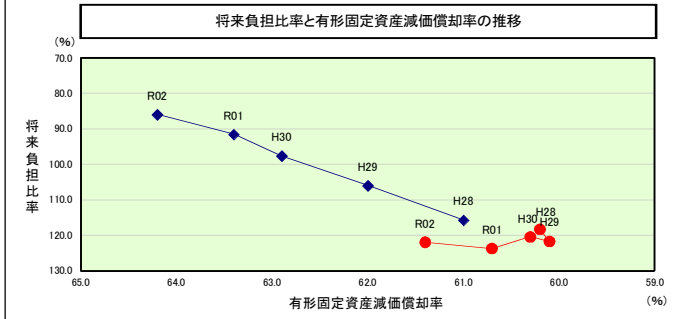
人口	1,521,562人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,476,159人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	143.01km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	907,176,643千円	将来負担比率	122.0%
歳出総額	903,211,857千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	540,325千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	384,273,580千円		
地方債現在高	808,415,200千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

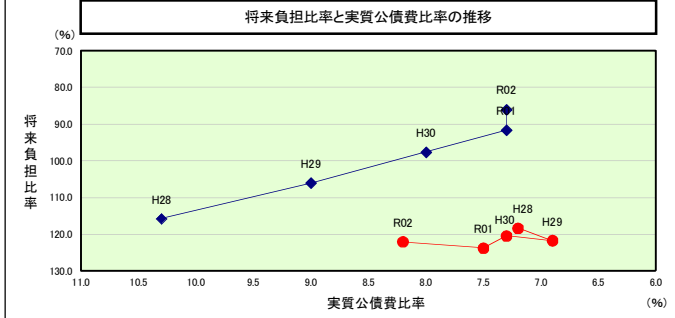


分析欄
 本市の固定資産台帳等を活用し、将来20年間の公共建築物の修繕費・更新費の将来見通しを試算した結果、すべての施設について計画的な長寿命化を行うことで施設の更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を図ることが必要である。本市の将来負担比率は類似団体の平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	60.1	60.3	60.7	61.4
類似団体内平均値	将来負担比率	115.7	106.0	97.6	91.6	86.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.0	62.9	63.4	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 本市の実質公債費比率は、税収増により標準財政規模が増、満期一括償還分の積立金の減があるものの、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減等により上昇しているが、将来負担比率については、将来負担額の地方債現在高が増加した一方で、充当可能特定歳入である都市計画税等が増となったことにより下降に転じている。本市では、平成30年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を改定し、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス(基礎的財政収支:過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支)の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

(参考)

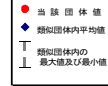
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	7.3	7.5	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	115.7	106.0	97.6	91.6	86.0
	実質公債費比率	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

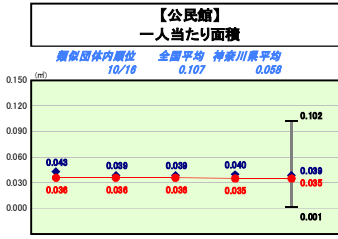
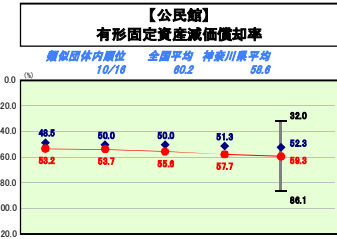
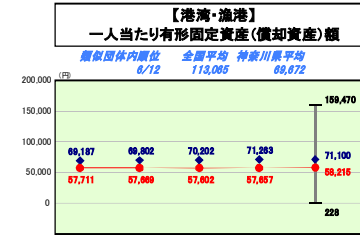
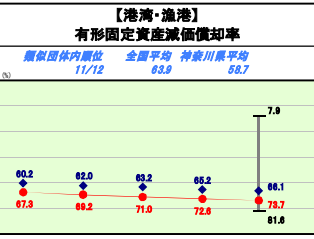
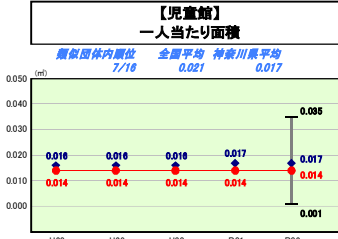
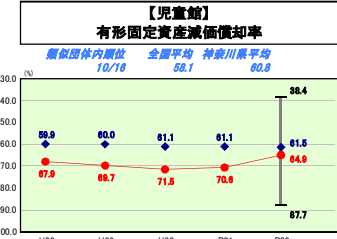
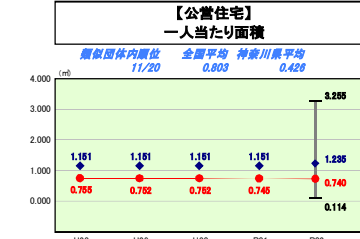
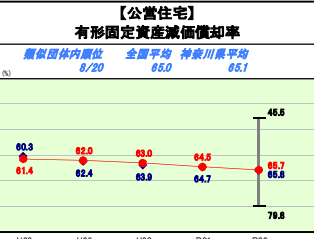
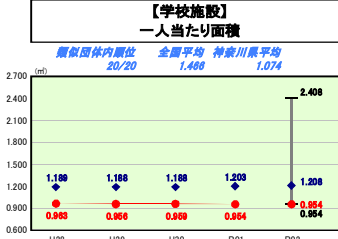
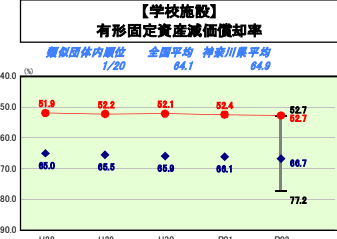
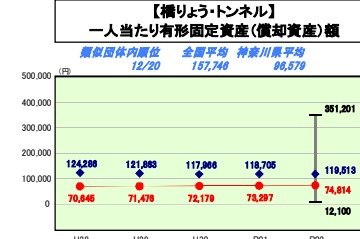
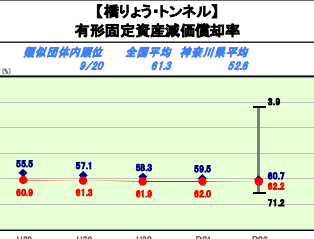
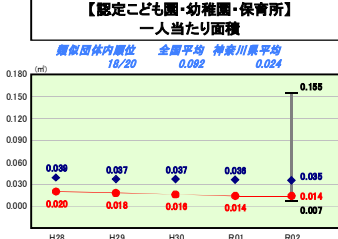
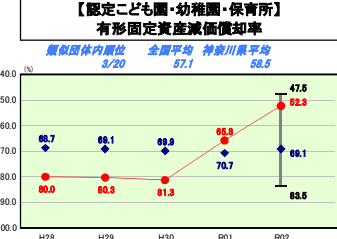
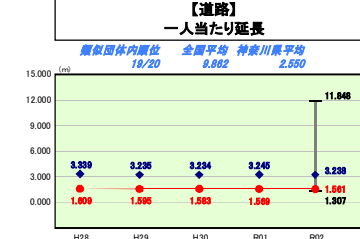
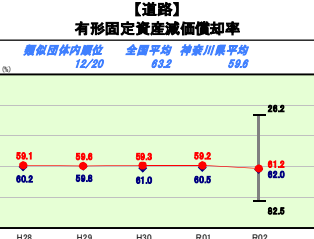
令和2年度

神奈川県川崎市

人口	1,621,582人(国.1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,476,169人(国.1.1順位)	通称実赤字比率	-%
面積	143.01km ²	実質公費負担率	8.2%
歳入総額	907,176,648千円	将来負担比率	122.0%
歳出総額	903,211,857千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	640,326千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	384,273,580千円		
地方債現在高	806,415,200千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、上記のうち認定こども園・幼稚園・保育所及び児童館を除く6類型で上昇傾向にある。また、類似団体内平均と比べると、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設及び公営住宅が下回っている。
 本市の公共建築物は、10年後には約75%が築30年以上になることが想定されることから、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収収減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、昨年度策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重くならないよう、公共施設の保有総量を適切に管理することが必要となる。取組期間(令和4年度~令和13年度)においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進し、またこれまで長寿命化の対象とした施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえた上で取組を継続していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

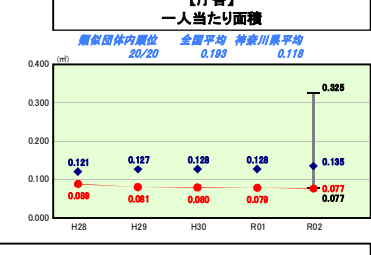
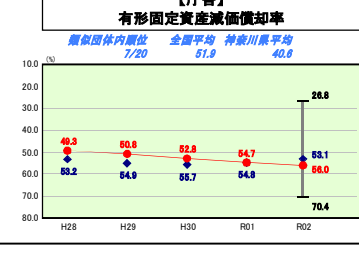
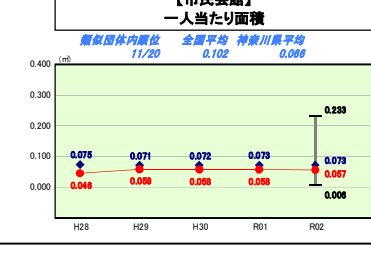
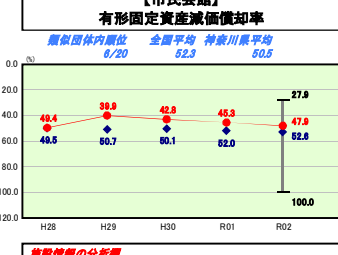
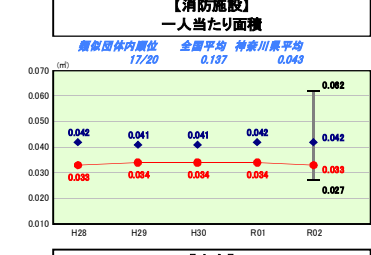
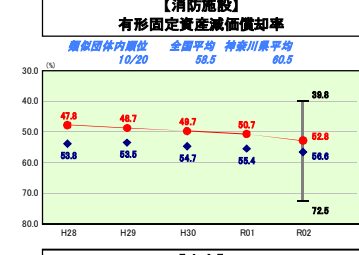
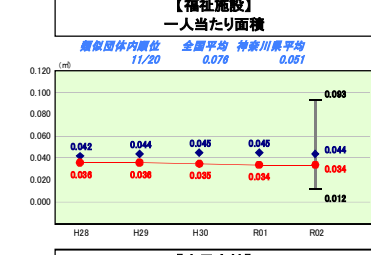
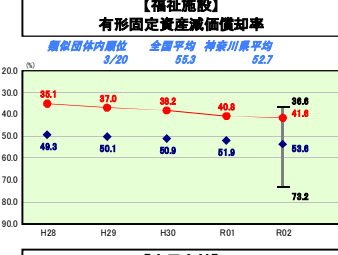
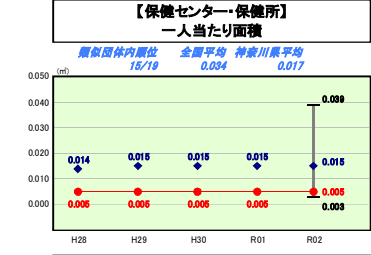
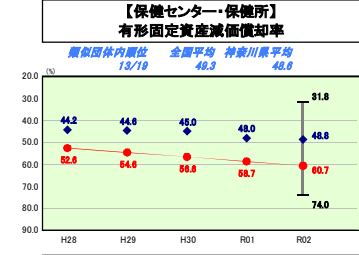
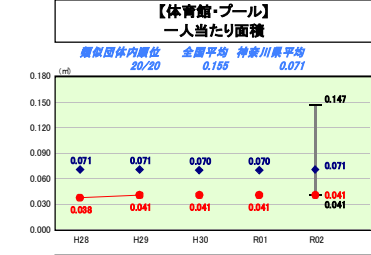
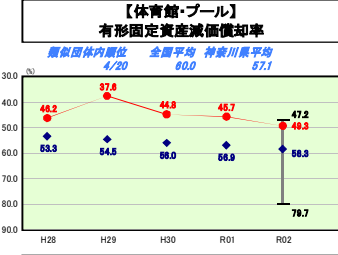
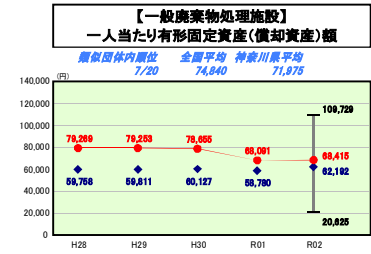
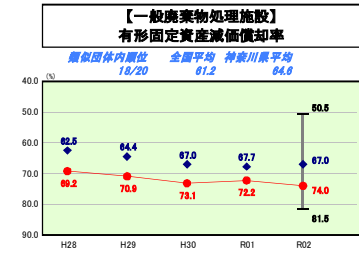
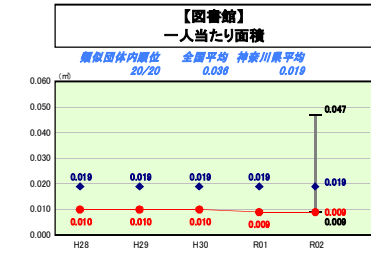
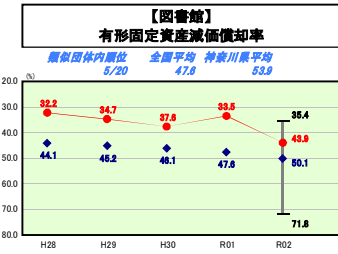
令和2年度

神奈川県川崎市

人口	1,621,582 人(93.1%現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,476,169 人(93.1%現在)	通債実質赤字比率	- %
面積	143.01 km ²	実質公費負担率	8.2 %
歳入総額	907,176,848 千円	将来負担比率	122.0 %
歳出総額	903,211,857 千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	640,326 千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	384,273,590 千円		
地方債現在高	806,415,200 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について、上記の8類型すべて上昇傾向にある。また、類似団体内平均と比べると、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所及び庁舎を除く5類型において下回っている。
 本市の公共建築物は、10年後には約75%が築30年以上になることが想定されることから、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収支減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、昨年度策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重くならないよう、公共施設の保有総量を適切に管理することが必要となる。取組期間(令和4年度~令和13年度)においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進し、またこれまで長寿命化の対象としての施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえた上で取組を継続していく。